

# 平成14年3月期 決算短信（非連結）



平成14年4月25日

会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー  
 コード番号 4793  
 (URL <http://www.bsc.fujitsu.com/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 企画本部長  
 氏名 石井 恒好

TEL (03) 5445 - 2111 [代表]  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)  
 親会社における当社の株式保有比率 56.4%

決算取締役会開催日 平成14年4月25日  
 親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702)

## 1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	33,912	6.3	1,795	39.6	1,532	40.8
13年3月期	31,916	18.7	2,971	15.9	2,588	2.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	901	37.6	76.39	—	6.8	7.1	4.5
13年3月期	1,445	1.5	128.01	—	14.7	14.3	8.1

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 14年3月期 11,800,000株 13年3月期 11,290,410株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年3月期	12.00	6.00	6.00	141	15.7%	1.0%
13年3月期	14.00	6.00	8.00	159	11.0%	1.2%

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	21,487	13,572	63.2	1,150.18
13年3月期	21,648	12,856	59.4	1,089.56

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 11,800,000株 13年3月期 11,800,000株  
 2. 期末自己株式数 14年3月期 - 株 13年3月期 - 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	4,443	189	402	4,002
13年3月期	437	3,729	3,393	151

## 2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	17,200	1,000	550	6.00		
通期	36,500	2,200	1,250		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円93銭

## 1. 企業集団の状況

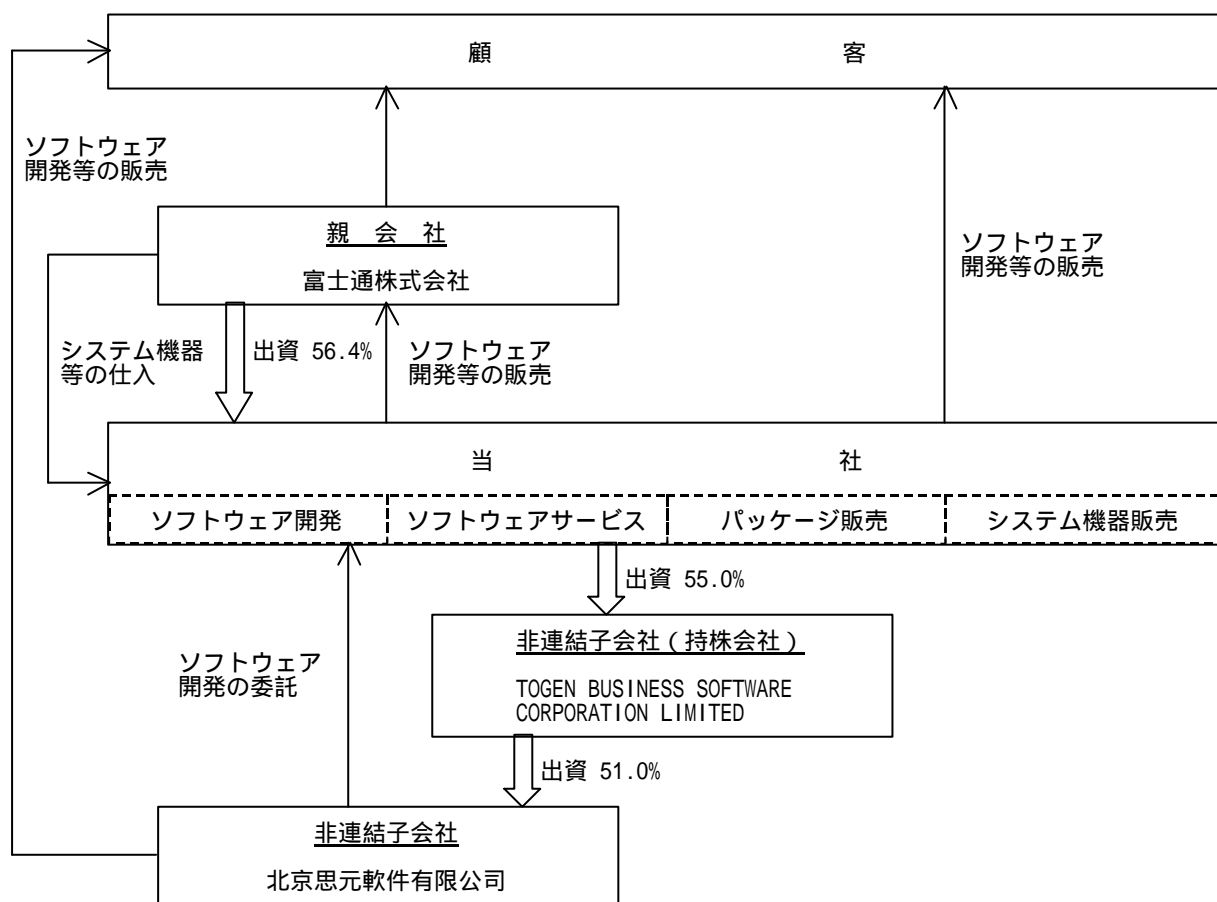
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社より構成されております。当社はソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売、システム機器販売を事業として行っております。

当社子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（北京）と、北京思元軟件有限公司の持株会社である TOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED（香港）があります。当社はソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司に委託しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社にソフトウェア開発等のサービス・製品を販売するとともに、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。

### < 事業の系統図 >



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「ユーザに一番近いソフトハウス」を基本姿勢に、常に顧客の立場にたった高品質なソフトウェア製品を提供することを経営の基本方針としております。さまざまなソフトウェア開発を通じて蓄積されたノウハウや高い技術力を活かし、ITソリューションプロバイダとして、より高品質なソフトウェアとサービスの提供を通じて社会に貢献してまいります。

また、常に透明で公正な経営を心がけ、タイムリーなディスクロージャーを実施してまいります。顧客本位で、かつ誠実・公正な経営をモットーに、着実に発展していけるよう企業努力を重ねてまいります。

#### (経営理念)

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| 1. お客様尊重の精神  | お客様の利益と便利を重んじて、社会の信頼を得る。  |
| 2. 知的商品の精神   | 洗練された知的活動を、最も価値ある商品と考える。  |
| 3. サービス本位の精神 | 最高水準のサービスを、社会に提供する。       |
| 4. 堅実の精神     | 堅実な経営に徹し、企業倫理を守る。         |
| 5. 誠意・公正の精神  | 正直で、誠意ある人間関係の上に、経営の基盤を置く。 |

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主尊重を重要な経営課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等、総合的に勘案しつつ実施してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を12円（うち中間配当金6円）とする予定であります。

### (3) 中期的な経営方針

当社は、ソフトウェア開発に強いシステムインテグレータというバックボーンをしっかりと堅持しつつ、これまで蓄積してきた当社の財産を活かしたソリューションビジネス、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）ビジネスといったストックビジネスに積極的にかつ着実に推進して行くことで大きな飛躍を目指してまいります。中期的には、次の3項目を重点項目として取り組んでまいります。

#### 通信・放送分野における得意ノウハウの絞込みと利益追求

通信・放送分野のシステム開発に関しては従来より多くの実績を残しており、高度な技術と専門的な業務ノウハウを蓄積しております。その技術と経験を、通信事業者の再編や新規参入、通信と放送の融合、デジタル放送の本格化、次世代携帯電話・PDA等の携帯情報端末やデジタル情報家電の進展といった新たな技術やサービスの需要に活かしてまいります。

通信放送分野は、今後最も成長が期待できる分野であり、当社の基幹分野として重点的に拡大をはかり、より強固な基盤を築いてまいります。また、当社の得意とする技術及び業務ノウハウへの絞込みにより、効率的な運営を進め利益拡大に努めてまいります。

#### ソリューションビジネスの戦略的拡大

当社は、長年のシステム開発やソフトウェアプロダクツの研究開発で培ってきた技術やノウハウを効果的に活用するため「BSCソリューション」<Web e@sy order>としてメニュー化し、トータルなソリューションサービスを提供しております。

<Web e@sy order>は、モバイルネットワーク、セキュアネットワーク、コマースネットワークといった「ブロードバンドソリューション」、各種業務・業種に対応した「ビジネスソリューション」、ネットワークの基盤を構成する「プラットフォーム構築ソリューション」に集大成し、適宜メニューの充実をはかり完成度の高い製品を提供してまいります。

#### トータルサービスを付加したASPビジネスの拡大

ブロードバンド化、デジタル化、モバイル化等、近年ITに関する環境が大きく変動しつつあり、企業のアウトソーシング需要はますます増える傾向にあります。

当社は、インターネットを介してアプリケーションソフトを時間貸しするという、いわゆるASP事業にとどまらず長年培ってきた技術や多様なノウハウを活かし、コンサルティングからシステム構築、運用管理までを総合的にサービスする「トータルサービスASP」を提供いたします。専門技術を活用したSI（システムインテグレーション）型サービスからASPセンターの利用まで、顧客のビジネススタイルに合ったフレキシブルなASPサービスを多彩なメニューで提供してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）

経営管理組織の整備につきましては、経営の活性化及び透明化をはかるため、平成13年6月より社外取締役1名の増員をはかりました。同時に、社外監査役1名の増員並びに監査役会の設置を行い、監査役の経営監督機能の強化をはかりました。

また、当社は投資家向けの適切な情報開示の重要性を認識し、迅速でタイムリーな情報開示を実施するとともに、アナリスト向けの決算説明会の適時実施、当社ホームページでの開示情報の充実等、積極的なIR活動に努めております。今後ともより一層の情報開示の充実をはかり、透明な経営に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当期減益の大きな要因となった不採算プロジェクトの発生を防止し、原価の低減を最大の課題としております。そのため、特にお客様との仕様確認を徹底し、上流工程のリスク減少を目的としたプロジェクト管理を徹底して行っております。併せて、システム開発の効率化を推進し、原価の低減と利益の確保に努めてまいります。平成14年度は上記の課題を克服して行くとともに、中期的な経営方針として掲げている下記三つの重点事業を継続して推進し、一層の事業拡大をはかってまいります。

通信・放送分野における得意ノウハウの絞込みと利益追求

ソリューションビジネスの戦略的拡大

トータルサービスを付加したASPビジネスの拡大

これら事業の実績をあげるため、

につきましては、通信・放送分野で培った技術・ノウハウを活かし、PDAや情報家電の分野をはじめ、エネルギー及び公共分野等での新たなIT需要に積極的に対応してまいります。

につきましては、平成14年度にソリューション営業部隊を集約した「ソリューション営業本部」を新設し、営業体制の強化をはかります。同時に他社販売チャネルの開拓を積極的に行い、ビジネスの拡大に努めます。

につきましては、ビジネスの立上げが終了した段階であり、今後はメニューの充実を行うとともに、販売体制の強化をはかることでビジネスの拡大を目指します。

(6) 関係当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社は、富士通株式会社であり当社株式の56.4%を所有しています。当社は、親会社より販売用のシステム機器等を仕入れており、親会社に対してはソフトウェア開発等の製品・サービスの販売を行っております。なお、当社と親会社の取引につきましては、一般市場取引と同様の条件であります。

当社は富士通グループの一員として、親会社とは経営情報の交換、大規模プロジェクトの共同開発、人材の交流等緊密な関係を維持し、情報サービス事業の発展に貢献してまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済情勢は、輸出及び生産の低迷に加え、個人消費の伸び悩みと企業の設備投資の減少により、依然として厳しい状況が続きました。

一方、情報サービス業界におきましては、企業における生産性向上と競争力確保を追求した情報システム分野への投資に支えられて堅調に推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、技術革新が著しい通信業界をはじめ、デジタル化が進む放送業界、電子政府を目指す官公庁、合併・統合が進む金融業界等におけるIT投資需要に対して、ソフトウェアの開発及びサービスの提供をいたしました。特にネットワークに対応した通信制御システムはもとより、デジタル化に向けた放送システムや料金顧客管理システム、更には携帯電話・PDA等の携帯情報端末やカーナビゲーション等のノンPC分野におけるソフトウェアを提供いたしました。また一方では国内外の企業とアライアンス契約を締結して、当社の得意分野と組み合わせたシステム製品を提供することにより効率的な事業拡大をはかることに注力いたしました。

また、コンサルティングからシステム構築、運用・保守サービスまで総合的に提供する「BSCソリューション」についても、全体のコンセプトを明確にするため、<Web e@sy order>フレームワークとして体系化し、より完成度を高めたソリューションサービスを提供いたしました。

ASPサービスにつきましては、アウトソーシングへの市場ニーズも高まっており、ビジネスとして軌道に乗せるため製品の開発と営業力の強化に取り組みました。

この結果、当期の売上高は339億12百万円（前期比6.3%増）となりました。

しかしながら損益につきましては、長引く景気低迷の影響のもと、価格競争の激化に伴う受注単価の下落に加え、不採算プロジェクトの発生等により、経常利益15億32百万円（同40.8%減）、当期純利益9億1百万円（同37.6%減）となり、前期比として大幅な減少を余儀なくされました。

#### (2) 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、国内の在庫調整が進む一方輸出も下げ止まりをみせるなど景気回復の兆しが強まってきているものの、雇用・所得環境への不安を背景に個人消費は低迷を続けており、まだまだ先行き不透明な環境が続くものと予測されます。情報サービス産業においては、経済の低迷に伴う情報関連投資の抑制（縮小・延伸）気運が懸念されるとともに、さらなる価格競争の激化等厳しい状況が続くものと予測されます。

当社は、営業体制の強化をはかり顧客基盤の拡大を進めるとともに、ソリューションビジネスを重点的に推進してまいります。また、より一層の効率化とプロジェクト管理の強化を進め、収益力の向上に努めてまいります。

このことから、当社の通期の業績は売上高365億円（前期比7.6%増）、経常利益22億円（同43.6%増）、当期純利益12億50百万円（同38.7%増）を見込んでおります。

なお、本資料における次期の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。従いまして、今後の内外状況変化等により実際の売上高及び利益は当該予想値と異なる場合があることをご承知おきください。

### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成12年10月4日にジャスダック市場への上場とともに、公募増資による資金調達を行いました。この手取金につきましては、借入金返済と今後の事業展開に寄与するかたちで使用する予定であり、現在までに11億81百万円を借入金返済に充当し、残額34億90百万円については安全性の高い金融商品にて運用しております。これにつきましては、次期以降アライアンス取得や設備投資等に使用していくことといたします。

## 5. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	511		151		360
2. 預 け 金	3,490		3,490		
3. 受 取 手 形	25		87		62
4. 売 掛 金 1	10,841		9,733		1,107
5. 有 価 証 券	1				1
6. 商 品	0		15		14
7. 材 料	9		9		0
8. 仕 掛 品	2,029		3,906		1,876
9. 繰 延 税 金 資 産	449		509		60
10. そ の 他	105		88		17
11. 貸 倒 引 当 金	20		23		3
流 動 資 産 合 計	17,444	81.2	17,969	83.0	525
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 2	889		942		52
(2) 構 築 物 2	5		6		0
(3) 備 品 2	200		227		27
(4) 土 地	1,268		1,268		
有 形 固 定 資 産 合 計	2,364	11.0	2,445	11.3	80
2. 無 形 固 定 資 産	174	0.8	106	0.5	68
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	112		73		38
(2) 関 係 会 社 株 式	52		52		
(3) 出 資 金	1		1		
(4) 差 入 保 証 金	733		729		3
(5) 繰 延 税 金 資 産	555		251		304
(6) そ の 他	47		18		29
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,503	7.0	1,127	5.2	376
固 定 資 産 合 計	4,043	18.8	3,678	17.0	364
資 産 合 計	21,487	100.0	21,648	100.0	161

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1.買 掛 金	2,437		3,083		645
2.一年内返済予定長期借入金	170		240		70
3.未 払 金	318		288		30
4.未 払 費 用	2,030		2,122		91
5.未 払 法 人 税 等	375		985		609
6.未 払 消 費 税 等	586		397		189
7.そ の 他	86		78		7
流 動 負 債 合 計	6,005	27.9	7,195	33.2	1,189
固 定 負 債					
1.長 期 借 入 金			170		170
2.退 職 給 付 引 当 金	1,800		1,161		638
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	108		264		155
固 定 負 債 合 計	1,909	8.9	1,596	7.4	312
負 債 合 計	7,914	36.8	8,791	40.6	876
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,970	9.2	1,970	9.1	
資 本 準 備 金	3,012	14.0	3,012	13.9	
利 益 準 備 金	86	0.4	73	0.4	12
そ の 他 の 剰 余 金					
1.任 意 積 立 金	7,544		6,276		1,267
2.当 期 未 処 分 利 益	949		1,522		572
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	8,494	39.5	7,799	36.0	694
その他有価証券評価差額金	9	0.1	1	0.0	8
資 本 合 計	13,572	63.2	12,856	59.4	715
負 債 資 本 合 計	21,487	100.0	21,648	100.0	161

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		前 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
期 別					
1 売 上 高		%		%	
1 .ソフトウェア開発売上高	23,848		23,590		
2 .ソフトウェアサービス売上高	8,765		7,065		
3 .パッケージ販売売上高	354		608		
4 .システム機器販売売上高	943	33,912	652	31,916	1,995
100.0					
100.0					
売 上 原 価					
1 .ソフトウェア開発売上原価	20,693		19,655		
2 .ソフトウェアサービス売上原価	7,365		5,554		
3 .パッケージ販売売上原価	40		95		
4 .システム機器販売売上原価	659	28,758	537	25,842	2,916
84.8					
81.0					
売 上 総 利 益		5,153		6,074	920
19.0					
2,3 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,357		3,103	254
9.9					
営 業 利 益		1,795		2,971	1,175
5.3					
9.3					
営 業 外 収 益					
1 .受 取 利 息	3		8		
2 .受 取 配 当 金	2		3		
3 .投 資 有 価 証 券 売 却 益			14		
4 .保 険 事 務 手 数 料	11		11		
5 .助 成 金 収 入	3				
6 .雑 収 入	5	28	19	58	29
0.1					
0.2					
営 業 外 費 用					
1 .支 払 利 息	4		14		
2 .退 職 給 付 積 立 不 足 等 償 却 額	267		267		
3 .株 式 公 開 関 連 費 用			83		
4 .雑 支 出	19	291	75	441	149
0.9					
1.4					
経 常 利 益		1,532		2,588	1,055
4.5					
8.1					
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60	60			60
0.2					
8.1					
9.95					
5.0					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5					
2.7					
2.7					
2.7					
4.7					
2.7					
0.7					
1.4					
4.5					
4.5			</		

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 ( 印減 )
	〔 自 至 〕	〔 自 至 〕	
	当 期 平成13年4月 1日 平成14年3月31日	前 期 平成12年4月 1日 平成13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,592	2,588	995
減価償却費	182	185	3
退職給与引当金の減少額		531	531
退職給付引当金の増加額	638	1,161	522
役員退職慰労引当金の増加額( 減少額)	155	24	180
貸倒引当金の減少額	3	8	5
投資有価証券売却益	60	14	46
ゴルフ会員権評価損	0	38	37
受取利息及び受取配当金	6	12	5
支払利息	4	14	9
固定資産売却損	7	12	4
売上債権の増加額	1,045	1,849	804
たな卸資産の減少額( 増加額)	1,891	1,063	2,955
その他の資産の減少額( 増加額)	3,470	6	3,477
仕入債務の増加額( 減少額)	610	905	1,515
その他の負債の増加額	109	267	157
役員賞与の支払額	28	17	11
小 計	5,989	1,694	4,295
利息及び配当金の受取額	9	7	1
利息の支払額	5	12	6
法人税等の支払額	1,550	1,252	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,443	437	4,006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預け金の預入れによる支出		3,490	3,490
投資有価証券取得による支出	30	26	3
投資有価証券売却による収入	61	15	45
有形固定資産取得による支出	107	125	18
無形固定資産取得による支出	77	58	19
会員権取得による支払い	31		31
差入保証金の支払い	3	44	40
その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	3,729	3,540
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		900	900
長期借入金の返済による支出	240	330	90
配当金の支払額	162	89	73
株式の発行による収入		4,712	4,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	402	3,393	3,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	0		0
現金及び現金同等物の増加額	3,851	101	3,750
現金及び現金同等物の期首残高	151	50	101
現金及び現金同等物の期末残高	4,002	151	3,851

## (4)利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月期)		前 期 (平成13年3月期)		増 減 ( 印減 )
	金 額		金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益		949		1,522	572
任 意 積 立 金 取 崩 額					
1. プログラム等準備金取崩額	20		24		
2. 特別償却準備金取崩額	6	26	2	26	0
合 計		976		1,549	572
利 益 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金			12		
2. 配 当 金	70		94		
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	32 ( 6)		29 ( 5)		
4. 任 意 積 立 金					
(1)プログラム等準備金	24		39		
(2)特別償却準備金			25		
(3)別 途 積 立 金	700	827	1,230	1,430	602
次 期 繰 越 利 益		148		118	29

(注)平成13年11月30日に70百万円(1株につき6円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	当 期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	前 期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左  (2)その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品.....先入先出法による原価法 材料.....先入先出法による原価法 仕掛品...個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。  (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込有効期間(3年)における見 込販売数量に基づく償却方法を採用し ております。 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定 額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 新株発行に伴う費用は、支出時に全額 費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 等により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。  (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上しており ます。 なお、会計基準変更時差異につい ては、10年による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間による定額法 により翌事業年度から費用処理するこ ととしております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)退職給付引当金 同左

期 別 項 目	当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
	(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく当期末要支給額の全額を 計上しております。	(3)役員退職慰労引当金 同左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
8.キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左
9.その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

期 別 項 目	当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
1.固定資産廃却損	—————	固定資産廃却損（当期12百万円）は、 前期まで「固定資産廃却損」として表示 しておりましたが、当期においては、営 業外費用の総額の100分の10以下である ため「雑支出」に含めて表示しておりま す。
2.助成金収入	前期まで営業外収益の「雑収入」に 含めて表示しておりました「助成金収 入」は、当期において営業外収益の総 額の100分の10を超えることとなっ たため、区分掲記することに変更いた しました。 なお、前期における「助成金収入」 の金額は2百万円であります。	—————

追加情報

期 別 項 目	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 退職給付会計	_____	当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が529百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ510百万円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
2. 金融商品会計	_____	当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。
3. 外貨建取引等会計基準	_____	当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。
4. 新株発行費	_____	平成12年10月4日の有償一般募集による新株式発行(1,000千株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約により行っております。従来方式契約では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなっておりますが、「新方式」の契約では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 なお、平成12年10月4日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額287百万円は、従来方式契約によれば新株発行費として処理されていたものであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1. 関係会社に対する主な資産	売掛金 6,267百万円	売掛金 6,064百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物 898百万円 構築物 24百万円 備品 514百万円 <u>合計 1,437百万円</u>	建物 845百万円 構築物 23百万円 備品 506百万円 <u>合計 1,375百万円</u>
3. 授権株式数 発行済株式総数	43,200,000株 11,800,000株	43,200,000株 11,800,000株

(損益計算書関係)

期 別 項 目	当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 関係会社との取引	売上高 19,273百万円	売上高 19,730百万円
2. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与 1,396百万円 従業員賞与 639百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 法定福利費 239百万円 福利厚生費 181百万円 減価償却費 34百万円 なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が55%、一般管理費が45%であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 203百万円 従業員給与 1,148百万円 従業員賞与 572百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 法定福利費 201百万円 福利厚生費 190百万円 減価償却費 24百万円 なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が52%、一般管理費が48%であります。
3. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 196百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 170百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 511百万円 預け金勘定 3,490百万円 有価証券勘定 1百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,002百万円	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(リース取引関係)

期 別 項 目	当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	重要なリース取引はないため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 期 (平成14年3月31日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	4	11	7	2	4	1
	小 計	4	11	7	2	4	1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他						
	小 計						
合 計		4	11	7	2	4	1

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
61	60		15	14	

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	52	子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	52
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	101	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	69

(デリバティブ取引関係)

当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
当社は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引を行っておりますが、当該取引については「金融商品に係る会計基準」に基づきヘッジ会計が適用されますので、デリバティブ取引関係の注記はしていません。	同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、その一部については、平成元年10月より東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>(当該基金の加入人員比により計算した年金資産の額は1,195百万円、当期の拠出額は246百万円であります。なお、当期より厚生年金の代行部分である基本年金を含めて算出しております。)</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、その一部については、平成元年10月より東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>(当該基金の加入人員比により計算した年金資産の額は537百万円、当期の拠出額は99百万円であります。)</p>

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年 3月31日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)
イ．退職給付債務	4,000	3,564
ロ．年金資産		
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,000	3,564
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	2,136	2,403
ホ．未認識数理計算上の差異	63	0
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ト．貸借対照表上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,800	1,161
チ．前払年金費用		
リ．退職給付引当金(ト-チ)	1,800	1,161

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
イ．勤務費用	314	300
ロ．利息費用	106	96
ハ．期待運用収益		
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	267	267
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	0	
ヘ．過去勤務債務の費用処理額		
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	688	663

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%	3.0%
ハ．数理計算上の差異の処理年数	19年	19年
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

( 税効果会計関係 )

( 単位 : 百万円 )

項 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	繰延税金資産の発生 主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税及び未払事業所税	35	未払事業税及び未払事業所税	90
	賞与引当金	413	賞与引当金	361
	退職給付引当金	568	退職給付引当金	289
	役員退職慰労引当金	45	役員退職慰労引当金	111
	その他	121	その他	82
	繰延税金資産計	1,184	繰延税金資産計	935
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	租税特別措置法上の準備金	172	租税特別措置法上の準備金	173
	その他	6	その他	0
	繰延税金負債計	179	繰延税金負債計	174
	繰延税金資産の純額	1,005	繰延税金資産の純額	761

( 持分法損益等 )

前 期 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )

該当事項はありません。

当 期 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前 期 ( 自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日 )

(1)親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係					
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	314,652	情報処 理シ ステム 通シ テム 及 電 子 デ バ イ ス の 開 発 製 造 販 売 並 び こ れ ら を 用 し た 各 種 サ ー ビ ス の 提 供	(被所有) 直接56.4%	兼任2名	ソフト ウ ェ ア 開 発 等 の 販 売 先 、 シ ス テ ム 機 器 等 の 仕 入 先	営 業 取 引	ソフト ウ ェ ア 開 発 等 の 販 売	19,730	売掛金	6,064

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)兄弟会社等

( 単位 : 百万円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
親会社 の子会社	富士通キ ャ ピ タ ル(株)	東 京 都 千 代 田 区	100	親会社の子 会社に対する 金 銭 の 貸 付 け 及 び 資 金 の 運 用			資 金 の 預 託 先	資 金 の 預 入 れ	3,490 7	預 け 金 受 取 利 息	3,490

(注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

当 期 ( 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日 )

(1)親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係					
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,624	情報処 理シ ステム 通シ テム 及 電 子 デ バ イ ス の 開 発 製 造 販 売 並 び こ れ ら を 用 し た 各 種 サ ー ビ ス の 提 供	(被所有) 直接56.4%	兼任4名	ソフト ウ ェ ア 開 発 等 の 販 売 先 、 シ ス テ ム 機 器 等 の 仕 入 先	営 業 取 引	ソフト ウ ェ ア 開 発 等 の 販 売	19,273	売掛金	6,267

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)兄弟会社等

( 単位 : 百万円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
親会社 の子会社	富士通キ ャ ピ タ ル(株)	東 京 都 千 代 田 区	100	親会社の子 会社に対する 金 銭 の 貸 付 け 及 び 資 金 の 運 用			資 金 の 預 託 先	資 金 の 預 入 れ	3	預 け 金 受 取 利 息	3,490

(注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

( 1株当たり情報 )

項 目	期 別	当 期	前 期
		〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
1株当たり純資産額		1,150円18銭	1,089円56銭
1株当たり当期純利益		76円39銭	128円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 平成12年 8月 1日に発行済額面株式のすべてを無額面株式に転換するとともに、無額面株式 1株を20株に分割しております。また、平成12年10月 3日を払込期日とする一般募集により1,000,000株の公募増資を実施しております。

2. 前期(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月 31日)の1株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして、また公募増資分を日割りで調整して、算出しております。

( 重要な後発事象 )

前 期(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月 31日)  
該当事項はありません。

当 期(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月 31日)  
該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目の名称	当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	20,693	+ 5.3
ソフトウェアサービス	7,365	+ 32.6
パッケージ販売	40	57.6
合 計	28,099	+ 11.0

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目の名称	当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	20,656	20.7	4,364	42.2
ソフトウェアサービス	8,322	+ 3.0	1,437	23.6
パッケージ販売	372	39.1	20	6.3倍
システム機器販売	965	+ 39.7	73	+ 43.2
合 計	30,316	14.4	5,895	37.9

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目の名称	当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	23,848	+ 1.1
ソフトウェアサービス	8,765	+ 24.1
パッケージ販売	354	41.6
システム機器販売	943	+ 44.6
合 計	33,912	+ 6.3

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
富士通株式会社	19,273	56.8%	19,730	61.8%

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 7. 役員の異動

決算短信発表日（平成14年4月25日）現在、未定であります。